

おびひろ 市議会だより

No. 54

令和 8 年
6 月定例会号



メークイン畑

6 月定例会を 開催しました

会 期 令和 8 年 6 月 11 日 (木) ～ 令和 8 年 7 月 1 日 (水)

令和 8 年度一般会計補正予算、条例改正などを審議したほか、各会派の代表者 6 人が市長の市政執行方針※¹に対する代表質問を、18 人の議員が一般質問をそれぞれ行いました。議案はすべて、原案のとおり可決しました。

○ 定例会の主な流れ

1 日目

- ・ 会期の決定
- ・ 先議案件の処理
- ・ 市長から市政執行方針の説明
- ・ 市長から令和 8 年度一般会計補正予算など 18 件の提案理由説明

2 日目～7 日目

- ・ 代表質問 (2 ～ 3 P)
- ・ 一般質問 (4 ～ 5 P)
- ・ 令和 8 年度一般会計補正予算など 19 件を議案審査特別委員会に付託※²

議案審査特別委員会

- ・ 付託された議案等を審査 (6 P)

8 日目

- ・ 議案審査特別委員長による審査結果の報告
- ・ 本会議での討論 (7 P)、採決
- ・ 残余案件の処理

○ 補正予算の主な内容 ※詳細は 6 P

高校生年代の 医療費助成に向けた準備

令和 9 年 4 月から、子ども医療費助成制度の対象を高校生年代まで拡大し、自己負担を 1 割に軽減するため、システム改修や申請書・受給者証の送付準備を実施。



宿泊税を活用した 閑散期観光コンテンツ提供

宿泊税を活用して、冬季の夜間イルミネーションイベントの開催、おびひろ氷まつりにおける国内最大級の氷彫刻の展示、まちなか観光における体験型コンテンツの充実、観光案内体制の整備などを実施。



除雪運行管理システムの 試験導入

事務作業軽減や除雪作業の効率化による除雪体制の維持を図るため、除雪運行管理システムを試験的に導入。



児童会館・百年記念館の 今後のあり方検討に向けた調査

今後の施設のあり方を検討するため、施設の現況調査などを実施。



※ 1 市政執行方針：今後の市政運営に当たっての方向性や考え方を示すもの。市長による所信表明。

※ 2 付託：本会議での採決の前に、議案などの検討を詳しく行うため、委員会に審査を委託するもの。



市長の政治姿勢について



質問 今後の市政におけるフードバレーとかちの位置づけ、考え方について伺う。

答弁 フードバレーとかちは、田園都市の理念を継承するまちづくりの旗印であると認識している。その旗の下にある考えは、この地域に優位性がある農林水産業の振興策をすすめ、十勝・帯広の発展につなげることでありと捉えている。この位置づけや捉え方を変える必要はないと考える。

質問 フードバレーとかちは、市単独で行っている施策ではなく、管内自治体、J A、畜大、食品関連企業など多くの企業、団体が事業をすすめているが、関係者の方々との今後の関係性や今後のフードバレーとかちの業務、事業のすすめ方の認識を伺う。

答弁 これまで管内の自治体をはじめ、経済団体や農林水産業団体、大学、試験研究機関などの関係機関と連携しながら様々な取組みをすすめてきている。今後も、関係機関の話を丁寧に伺い、より関係性を深めていきながら、取組みをすすめていく。

質問 観光振興、観光対策として、宿泊税の導入による効果と活用方法について伺う。

答弁 帯広市の観光の課題である夏と冬の繁閑差の解消や外国人観光客数の少なさ、通過型観光からの脱却に向けて宿泊税を活用し、旅行先としての魅力向上を図るとともに、地域の強みや優位性を生かした

受入れ環境づくりをすすめていく考え。

質問 現状における補聴器助成の考え方、すすめ方について伺う。

答弁 高齢者の介護予防や生活の質の向上につながるよう、補聴器購入への助成の可能性も含め、効果的な事業について検討していく考え。

質問 帯広市において今後の子育ての不安や負担軽減を行う意義、考え方について伺う。

答弁 こども家庭センターを中心とした相談支援体制の充実を図りながら、地域全体で子育てを支える取組みをすすめるほか、医療費の助成対象を拡大し、子育てをしたいと思えるまちづくりにつなげていく。

提言 フードバレーとかちは、管内自治体と経済団体、農業・漁業団体、大学など、関係者が一緒に取り組んできた。今後も各団体と協議、協働して、良いところは取り入れて、市民が理解しやすい旗印とするよう求める。宿泊税については、目的税なので、納税者の納得感につながるように、宿泊税に特化した基金を運用すべき。また、関係者との協議を求める。



【継続と選択】新市長の市政運営の判断軸を問う



中庸と判断軸

質問 『中庸』とは。市政運営と行政判断にどう生かすのか。

答弁 中庸は、偏りが無いこと、過不足が無いこと、バランスの取れていること。多様な意見に耳を傾け、本質から目をそらさず全体を見渡し、長期と短期を見据えながら判断にあたっていく。

多様性と公約

質問 女性活躍やジェンダー平等、多様な家族のあり方などが公約に示されていない。その理由と、どう市政に反映していくのかを伺う。

答弁 指摘いただいた部分、男女共同参画などは、第七期帯広市総合計画の施策に位置づけられており、今後も継続していく考え。

提言 第七期帯広市総合計画の中にあるからいいのではない。様々な場面で課題が残されているからこそ公約の中に位置づける意味はあった。どう具体化していくか注視していく。

選ばれるまちと広域連携

質問 『選ばれるまち』とは。誰に、何ををもって選ばれるのか。

答弁 圏域内で人口を奪うことではない。観光客や域外の企業からも注目される中心市として発展することで、圏域全体の活力向上につなげていきたいと考えたもの。

提言 十勝全体の持続可能性を考える上で、広域連携の重要性は今後高まる。築いてきた信頼関係をさらに発展させ、具体的な施策として実

行することを求める。

政策の優先順位と財政運営

質問 限られた財源と人材の中で何を守り、何を優先し、何を見直していくのか、政策の優先順位について伺う。

答弁 21の重点政策については、今後4年間で実現できるよう、進捗管理を行いながら取り組んでいく考え。持続可能な財政運営に向けて、自主財源の確保や国・北海道の補助メニューの活用をしながら、必要な施策に取り組んでいく。

世代間バランスと重点施策

質問 子どもの遊び場、居場所づくりは市民の期待も大変大きい。高齢者おでかけサポートバス事業のあり方も関心が高い。今後どのように取り組む考えか。

答弁 子どもの遊び場などの整備は、中心市街地活性化に向けた一つの考え。市民や民間事業者と検討・協議できる場を設けていきたい。高齢者おでかけサポートバス事業は、長期的な介護予防につながる重要な取組みの一つ。施策全体の中で優先順位を判断しながら、必要な取組みをすすめていく。



市政執行方針と市長の政治姿勢／フードバレーとかちマラソンアンバサダー募集



質問 昨今の人口推移から人口減少が続く現状をどのように総括し、今後のまちづくりに位置付けるのか、また、政策体系に落とし込むのか市長の考えを伺う。

答弁 人口減少を現実のものとして受け止めながら、減少を抑制する視点に加え、地域の稼ぐ力や生活の質の向上を図ることで人口減少社会に適応していく視点が重要。

質問 子育て・教育環境の質は移住・定住の決定要因になる。特に、重点を置くべき分野である保育、経済支援、相談体制など、具体的にはどのように考えているのか伺う。

答弁 補正予算には、子ども医療費助成の対象拡大に向けた準備費用を計上。今後も市民ニーズや費用対効果、財政見直しなどを踏まえ、優先順位をつけながら子ども・子育て施策の取組みをすすめる。

質問 行政DXの推進にあたり、K P I 設定と進捗管理をどのように行い、市民にどのように公開していくのか。また、人口減少下での行政コストの最適化に向け、全庁をあげてデジタル技術を活用した業務改革をめざし、A I の活用やオンライン化をどのように戦略的にすすめていくのか市の考えを伺う。

答弁 デジタル技術の活用により業務の効率化を図ることが重要。国の動向や技術の進展状況を注視し、導入や運用にかかわるコストなども考慮しながら取組みをすすめていく考え。

質問 観光政策の現状と課題について、第七期帯広市総合計画および第三次推進計画期間における2030年を見据えた観光振興の基本方針と重点投資領域をどのようにすすめていくのか、市長の見解を伺う。

答弁 農業や食を生かした取組みに加え、観光にかかわる事業者などとの意見交換やマーケティング調査の成果などを踏まえ、宿泊税を活用した魅力の向上や情報発信に努めていく考え。

質問 フードバレーとかちマラソンの今後の取組みと考え方を伺う。

答弁 令和8年度は、大会の魅力を発信するアンバサダーを一般ランナーからも募集する予定であり、参加者の視点も取り入れながら、ランナーの皆さんが十勝・帯広をより一層楽しめるような大会にしてい

質問 Z世代の価値観を踏まえた市政運営について伺う。また、Z世代課の新設など、新たな仕組みを導入する考えは。

答弁 庁内関係部署が連携しながら総合的に若年層への支援に取り組んでいるところ。引き続き、こうした取組みに力を入れていきたい。なお、現時点では、特定世代を対象とした専門部署をつくる考えは持ち合わせていない。



にしもと よしのぶ
西本 嘉伸 議員（市政）

市長の政治姿勢・人口減少時代を見据えた持続可能な帯広市政を問う！



質問 中庸という言葉を市政運営で実践していくため、中心市街地と農村地域、若者支援と高齢者支援など、対極にある様々な政策のバランスをどのように取り、優先順位を判断するのか。

答弁 市政運営にあたっては、中心市街地と農村地域、若者と高齢者といった対極の関係として政策を捉えるのではなく、市民ニーズや財政状況を踏まえ、政策を偏らずにすすめることで、市民の皆さん、一人ひとりの幸せにつなげていく。

質問 市民ニーズが多様化する中、市民との直接対話はこれまで以上に重要となる。市民が求めるものは単なる説明会ではなく、市民の声をどう政策に反映するのかという点である。タウンミーティングや地域懇談会をどのような頻度、規模感で行っていくのか。

答弁 市民の皆さんとの対話は、意見を出しやすい形が望ましいと考える。地区懇談会の形式ではなく、少人数で直接意見交換できる市民トークを増やすことを検討している。対象は市内を拠点に活動するボランティア団体やNPO、町内会などの市民団体を中心に考えている。

質問 人口減少時代における地域コミュニティの維持・活性化において、行政と地域の役割分担を今後どのように整理し、持続可能な地域活動を維持していくのか。

答弁 市民が主体的な活動を持続的に行えるよう、防犯灯の市への移管や広報紙の配布方法の変更など、町内会の負担軽減に取り組んできた。



すぎの ともみ
杉野 智美 議員（共産）

安心して暮らし希望が持てるまちづくりを



人口減少の影響と課題は

質問 第3期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、人口減少は道内主要都市の中では比較的緩やかとの評価と記されたが、出生率の低下により、年少人口の減少が進行。親になり得る若い世代が減少し、自然動態は減少が続いている。社会動態では、特に20代女性が転出超過に。人口減少によってもたらされるものは何か。また課題は何か。

答弁 人口減少や少子・高齢化に伴う人口構成の変化により、地域経済の縮小や担い手の不足、税収の減少や社会保障費の増大による自治体財政の圧迫など、多岐にわたる影響が懸念される。地域の強みを生かした仕事づくり、移住の促進や子育て支援、生活環境の向上などに総合的に取り組んでいく必要がある。

提言 人口減少の克服には、出生率が引き上がるのが鍵となる。そのためは、人口減少社会でも、市民が安心して暮らし、希望が持てるまちづくりをすすめていくことが重要。住民福祉の増進のために地方自治体の役割を果たすことが人口減少の克服につながると考える。

地域経済の状況と必要な対策は

質問 原油輸送の要であるホルムズ海峡の事実上の封鎖が続く中、プラスチックや塗料、農業資材、医療資材や薬品の原料となる石油製品、ナフサの供給混乱が深刻化し、様々な影響が出ている。地域経済の現状について、市長の認識は。

答弁 事業者へのヒアリング内容から、エネルギー価格や原材料価格の上

また、市民団体やボランティアによる市民提案型事業への支援もすすめてきた。今後も町内会や老人クラブ活動を支援するとともに、民間企業などの地域活動への参画に向けた検討、多様な主体による協働をすすめ、住み良い地域づくりに取り組んでいく。

質問 今後の観光政策において、国内観光客と海外からのインバウンドの誘客をどのような戦略ですすめるのか。また海外チャーター便や空港機能を活用した誘客促進に向け、SNSを活用した海外向けの情報発信をどのように展開し、本市の強みである食・農業・自然を生かした観光振興につなげていく考えなのか。

答弁 インバウンドは、韓国、台湾を主な対象としてプロモーションを展開してきた。とりわけ、韓国からの国際定期便の就航は宿泊や飲食など幅広い経済効果をもたらすため、航空会社や関係団体と連携し、運行継続に向けた取組みをすすめている。また、SNSを活用した海外向けの情報発信も有効と考え、韓国人インフルエンサーによる情報発信などを通じて十勝・帯広の認知度向上を図っていく。さらに、今後はマーケティング調査の結果なども踏まえた観光戦略プランの策定もすすめ、国内外からの誘客に取り組む。

昇のほか、一部の業種における資材不足などにより、企業活動に影響が及んでいるものと認識している。

質問 中小企業は、地域産業の重要な担い手であり、その振興が地域経済の好循環を生み出すことにつながると考えるが、市長の考えは。

答弁 地域経済が持続的に発展していくためには、中小企業の振興を図り、新たな価値の創造や、働く場の確保、市民所得の向上につなげていくことが重要。今後も、様々な施策を通じ、中小企業の振興を図り、地域産業の活性化に努めていく考え。

提言 厳しい状況が目の前に広がっている。市としても適切な対策を。ジェンダー平等と賃上げ

質問 女性がこのまちで暮らし続けたいと思うまちづくりをすすめるためには、出生数は増えていかない。まちづくりに女性の視点は不可欠。市の管理職に占める女性比率は14.8%。目標の20%を早急に実現し、目標を世界基準に見直すべきでは。

答弁 職員の育成と的確な登用をすすめ、能力を最大限に発揮できる環境づくりをすすめていく。

核兵器も戦争もない世界の実現へ

質問 市長が掲げる十勝・帯広の持続的な発展を実現するのは、平和な社会であってこそ。市長の平和への思いは。

答弁 核兵器や戦争のない世界の実現は、人類共通の願い。戦争の悲惨さや平和の尊さを次の世代に引き継ぎ、平和への思いの共有を図っていく必要があると認識している。



こん のりひと
今 識史 議員（市民）

市民に向き合い、信頼を深める市役所に向けた体制づくり



職員を守るための基本的な仕組み

質問 ハラスメントからどのように職員を守り、ハラスメントを防止する仕組みをつくっていくのか。

答弁 ハラスメントが発生した場合には組織として早期に対応することが重要。職員が悩みや不安を気軽に相談できるよう、直接の指導層とは異なる上司や他部署の職員がメンターとなって心理的なサポートを行う仕組みなどを検討する。

上司が加害者だった場合の対処と第三者機関の設置

質問 ハラスメントを防止する立場にある上司が加害者であった場合、どのように対処するのか。また、第三者機関を設置する考えはあるか。

答弁 ハラスメントにあたる恐れがあると判断した場合は、総務部長が「苦情処理等委員会」を招集し、正式な調査が行われる。委員会には職員団体が指定する一般職の職員も参画することから、管理職によるハラスメントに対しても公正な調査が可能であるため、現時点で第三者機関を導入する考えは持ち合わせていない。

被害者の安全・名誉の保護と外部専門家の参画

質問 周囲に第三者がいない状況で行われるなど、客観的な証明が難しいケースや、報復を恐れ相談できない可能性が高い中、被害者の安全や名誉などをどのように守っていくのか。秘匿性を保障しつつ、外部の専門家など第三者に相談できる仕組みが必要ではないか。また、

既存の苦情処理等委員会に弁護士、社会保険労務士、学識経験者などを入れ、第三者機関として機能させる方法もあるのではないか。

答弁 ハラスメント行為に対して職員が不安を抱くことなく、安心して声を上げられる環境が重要。総務部内に相談窓口を複数設置し、相談者が選択できるようにしているほか、相談から解決までのプロセスをマニュアルに明示し、被害を受けた職員のプライバシー保護や安全・安心の確保を図っている。また、被害を受けた職員の状況によっては、面談を行った産業医の助言も踏まえて聴取や調査を行うなど、現状においても外部の専門家がかかわり対応している。

実態把握のための職員アンケート調査の実施

質問 市民から信頼される組織づくりのためにはまず職員の心が健全でなければならないが、これまで帯広市で職員アンケートが実施されたことはない。処罰を目的とするのではなく、意識向上や未然防止のための職員アンケートを行う考えはあるか。

答弁 職場におけるハラスメントを把握し、適切に対応できる環境づくりに向けて検討をすすめており、今後、必要に応じてアンケートの手法も含めて検討を深めていく。



身寄りのない方、
家族が近くにいない方などへの支援

しいななる
椎名 成 議員（公明）



質問 高齢化の進展に伴うニーズなど、様々な状況が多様化している。家族が遠方に住んでいたり、身寄りのない単身世帯が急増している。身寄りがいない方や、家族の支援が期待できない方に対する対応は誰がするのか。また、その支援について、国は令和10年から取り組むという話もあるようだが、現在、市内の現場の状況に寄り添う必要性について、市はどう考えているのか。

答弁 支援に携わる専門職の方については、法定業務以外の業務、いわゆるシャドーワークを含め、業務については増加傾向にあるものと認識している。本人が安心して生活できるよう、身寄りのない方への支援策の検討をすすめるなど、権利擁護の推進に取り組み、支援に携わる専門職の方々の負担軽減にもつながっていきたい。



子育て世代に選ばれる帯広市をめざして

やなぎだけんたろう
柳田 健太郎 議員（立憲）



質問 「こどもを真ん中に」とは子育て施策を増やすのか、または市政全体の判断基準として子どもと子育て世代に視点を置くという意味か。

答弁 子どもの医療費助成の対象拡大やこども条例の制定などに取り組み、子育て世代に選ばれるまち・帯広をつくっていく。

質問 保育料多子カウントの年齢制限を撤廃した場合の事業費は。

答弁 令和8年4月時点での試算で影響額約4000万円。

質問 子育てに関する民間の24時間オンライン相談サービスなどの活用を含めた今後の対応は。

答弁 子育て家庭が相談しやすい環境づくりに向けては、先進事例について調査研究していく。

提言 子育て支援の取組みの具体化に期待する。



行政の継続性をどう考え、
市長公約をいかに実施していくのか

おかさかただし
岡坂 忠志 議員（立憲）



質問 行政の継続性という原則に対する認識は。

答弁 歴代市長が積み重ねてきた取組みを継承しながら、時代に対応した取組みにも挑戦していく。

質問 公約である21の重点政策と89の総合政策をどのようにすすめていこうとしているのか。

答弁 特に21の重点政策は、新たにに取り組むものや拡充が必要な内容であり、4年間の中で実現できるよう取り組んでいく。

質問 帯広市長として、管内町村長との関係をどう高めていこうとしているのか。

答弁 長い歴史の中で培われてきた管内町村とのつながりをしっかりと受け継ぎ、十勝・帯広の継続的な発展に向け、取組みをすすめる。



～市長、副市長の動静公開を～
災害時に迅速かつ的確な判断を下す覚悟が必要

おおつかとある
大塚 徹 議員（市政）



質問 令和7年2月4日の大雪時に前市長がどこにいたか、大変市民の話題になった。市長には、危機管理能力が求められる。積極的な情報公開の観点からも、市長、副市長がどこで何をしているのか、市民に見える化しておくことがより必要。市としては今後どのような考え方で市民への説明責任を果たしていくのか、市長、副市長の日程の公開について伺う。

答弁 今後、市政に関する情報発信の充実に向けて、市長などの公務日程についても、ホームページへの掲載ルールを整理しながら、可能なものから取り組みたい。

提言 ぜひとも新市長には、市長、副市長の動静を市民に分かりやすく公開をしてもらいたい。



地域生活圏
療育・教育の充実

きはたひろゆき
木幡 裕之 議員（創生）



質問 本市の地域生活圏による広域連携の考え方を伺う。

答弁 人口減少がすすむ中、必要な生活機能を確保しながら、人口定住につなげていくためには、生活経済圏を同じくする近隣3町と連携し、公共交通に関する課題への対応やデジタル化の推進に向けた取組みをすすめる。

質問 障害や発達に心配のある子どもへの支援に対する本市の取組みについて伺う。

答弁 早期に適切な支援を受けられるよう、健診や相談対応はもとより、保育所、幼稚園、学校、福祉サービス事業所などの関係機関と必要な連携を図りながら、発達段階に応じた切れ目のない相談支援に取り組んでいる。



生活機能を確保することは
市民の生活の質を高めることに

おおばやしやすよし
大林 愛慶 議員（立憲）



質問 人口減少や高齢化により、都市機能の集約が必要。立地適正化計画の策定をすすめるとのことだが、スケジュールは。

答弁 立地適正化計画は令和8年度中の策定をめざしている。

質問 都市計画と医療・福祉関係の連携が、生活機能の確保をすすめるうえで重要である。連携のあり方の考えは。

答弁 各部の企画調整監で構成する「庁内策定委員会」を設置しており、医療・福祉など関連計画との整合を図りながらすすめていく。

提言 生活機能を維持するための施設が確保され、居住場所との移動手段が確保されていることが重要。高齢者おでかけサポートバス事業は評価するが、バス停まで歩くことが困難な方もおり、デマンドバス運行やタクシー利用支援など「移動の多様化」を検討すべき。



ばんえい競馬について

いしいこうじ
石井 宏治 議員（創生）



質問 ばんえい競馬では、現在、馬主、調教師による名義貸借疑いについて市民団体からの告発があったところ。警察がこの告発状を受理した場合、また起訴された場合、帯広市としてどのように対応するのか伺う。

答弁 調教師が検察から起訴された場合には、帯広市として、帯広市ばんえい競馬実施条例施行規則第85条に基づき、当該起訴にかかわる裁判の判決が確定するまでの間、該当する調教師の管理馬の出走申込みを拒否することになる。

提言 ばんえい競馬において公正性の確保は、最重要課題である。そのため、今後の捜査の動向を注視していきたい。



ナフサ不足に関する市の支援と
がん教育推進について

くどうすすむ
工藤 進 議員（公明）



質問 ナフサ不足から地域産業を守るため、市として即効性のある施策が必要であると考え。代替資材の導入支援や補助制度の創設など事業者の負担軽減策を検討しているか伺う。

答弁 令和8年4月から市の制度融資におけるセーフティネット資金の利用要件緩和を実施しているほか、市の経営相談窓口において商工会議所や金融機関などと連携し相談対応を行っている。

質問 市には高度医療機関がある。教員の負担軽減も含め、学校でのがん教育においてこれらの医療機関と連携を図る考えはあるか伺う。

答弁 医療機関が実施する出前講座に関する情報収集を行い、内容を各学校へ周知して学校からの要望を集約し、医療機関との連携や調整を図り、出前授業実施にかかわる教員の負担軽減につなげていきたい。



三大まつりの行方
中央公園の「まちなか道の駅」

はやしかなこ
林 佳奈子 議員（創生）



質問 仮に帯広のまつり推進委員会が菊まつりに関与しなくなった場合、帯広三大まつりという考え方は維持されるのか。

答弁 三大まつりの一つがなくなることも想定されるが、三大まつりかどうかにかかわらず、菊の魅力を感じてもらえる菊まつりとなるよう、菊花同好会の皆さんと一緒に取り組んでいく考え。

提言 形が変わったとしてもこれまでの歴史と文化をつないでいくべき。

質問 中央公園およびその周辺について、「まちなか道の駅」の施設整備に対する考えも含めて、今後どのような活用方針を持っているのか。

答弁 まちなか道の駅の整備は、中心市街地の活性化に向けた一つの考えである。今後、関係部署と連携しながら、様々なアイデアを持つ市民や民間事業者の方々と検討、協議できる場を設ける考え。



帯広市にも「若者議会」設置を！

たにほとしひこ
谷保 寿彦 議員（創生）



質問 代表質問の市長答弁で、若者議会は職員の政策形成スキルの向上といった人材育成にもつながると考えているとあったが、この意味は。

答弁 若手職員がかかわって、政策立案の助言や指導などの役割を担うことを想定しており、職員自身の企画立案、予算編成、合意形成、調整能力といった政策形成能力の向上につなげることを目指すもの。

質問 帯広市において、若者の柔軟な発想であったり、Z世代よりもさらに下のデジタルネイティブな感性を政策にどう取り入れていくべきと考えているのか伺う。

答弁 若者の柔軟な発想や多様な価値観などを各種計画などの策定や事業構築のプロセスに取り入れ、若者自身が主体となった地域活動を促進していくことは重要であると考えている。



SNS犯罪から子どもを守る取組みについて



質問 SNSを通じて子どもが犯罪加害者として利用される事案が全国的に発生しており、被害者、加害者とも未成年が巻き込まれている。子どもたちをこうした危険から守るため、教育委員会は関係機関とどのように連携し、取り組んでいく考えか。また、保護者に対してどのような啓発や情報提供を行っていくのか伺う。

答弁 帯広市教育委員会では、これまでも警察や児童相談所をはじめ、釧路弁護士会、帯広市人権擁護委員会などで構成される生徒指導総合連携推進委員会を設置し、関係機関との連携を図ってきたところ。学校においては、保護者懇談会、各種通信などで家庭での見守りの重要性について周知を図っている。今後も様々な機関と連携しながら、子どもたちが安全・安心に学び、成長できる環境づくりに努める。



帯広川西 I Cフードテックパークについて



質問 企業誘致について30社程度の問い合わせがあるとのことだが、実際に、どのような業種から関心が寄せられているのか伺う。

答弁 地域内外から、農業や食などに関連した倉庫業、卸売業、製造業、運輸業から問い合わせがあり、その一部と具体的な協議を行っている。

質問 企業立地による雇用創出や経済波及効果の見込みは。また、若者や高度人材の地域定着に対して、どのような効果を期待しているのか。

答弁 関係人口を3,000人創出するほか、農畜産物の付加価値向上により、帯広市の農業産出額を2024年度比30%アップする目標を掲げている。

提言 十勝 A I 農業特区が実現すれば、農業分野における先端技術の実証や研究開発が加速し、フードテックパークとの相乗効果によって、新たな産業や雇用の創出、若者や技術者の地域定着にもつながる。



市民との対話と政策への反映



質問 市民に向き合い、信頼される市役所をつくるためには、市長自らが市民との対話を積極的に行うことが重要であると考え。新たな市長が誕生した今だからこそ、市民に対してより開かれた対話の姿勢を示すことは、信頼を深める上で大きな意味を持つ。今後、地域別、世代別、テーマ別に、特定の団体に所属していない市民も参加しやすい形で対話の場を設ける可能性はあるのか伺う。

答弁 市民トークの実施にあたっては、地域、世代、テーマなどのバランスも意識しながら、まずは団体との懇談を中心に考えているところ。来年度以降の実施方法などについては、令和8年度の取組みをすすめていく中で、引き続き検討していく。



これからの持続可能なまちづくりに向け、丁寧な議論を



質問 女性活躍の分野において今後どのようにリーダーシップを発揮し、具体的なまちづくり施策へと反映させていくのか基本姿勢を伺う。

答弁 国や自治体、事業者が連携しながら総合的な施策に取り組み、誰もが個性と能力を発揮し、活躍できる男女共同参画社会の実現を目指す。

質問 女性管理職比率20%という目標達成に向けた考え方を伺う。

答弁 出産や育児が障壁とならないよう柔軟な働き方の拡充に取り組む。

質問 育児や介護の不安、精神的な孤立を受け止めるため、当事者が日常的な悩みを分かち合える場を運営する機関を支援すべきでは。

答弁 支援を必要とする方が相談できずに不安を抱えたままにならないよう、各種相談窓口などの認知度向上に向け周知を図るなど、相談しやすい環境づくりに取り組んでいく。



中心市街地のホテル建設ラッシュ
帯広駅南口の駐車場問題



質問 ホテルの建設ラッシュが中心市街地へどのような影響を与えると考えるか、市の認識は。

答弁 来訪者の増加によるまちなかのぎわい創出や周辺の飲食店、小売店における消費活動の増加といった効果があるものと考えている。

質問 文化ホールの提携駐車場について、3時間無料を例えば4時間無料にする考えはないか。

答弁 帯広市より規模が大きい函館市では2時間を超えると有料としているほか、旭川市では有料である。こうした状況も考慮し、一定時間を超える場合は利用者に負担いただくこととした。引き続き、多くの方に利用いただきたいと考えている。



300億円超のエネルギー支出
エネルギー地域循環で経済循環を



質問 帯広市のエネルギー消費による地域内外での収支状況は。

答弁 国の2022年地域経済循環分析によると、エネルギー関連業種で差引き301億円が市外へ流出している。

質問 エネルギー循環として根付かせることで、このお金が地域内で回るようになると、地域経済循環にもつながると考えるが、認識は。

答弁 地域でエネルギーを生み出し、消費していくことが、地域内に循環するお金を増やすことにつながり、その過程で新事業や雇用を創出するなど、地域経済の好循環に寄与するものと考えている。

質問 まちづくりの土台に環境対策を。2030年までを土台に2050年まで一気に広げるゼロカーボン推進計画を加速させていく財源は。

答弁 国や道の補助金などを活用しながら、安定的な基金の活用にも努める。



地域経済の展望について



質問 帯広市内においてこの10年間で事業所数は約1,000件減少した。帝国データバンクの調査では、法的整理の陰で、8倍から9倍のペースで自主廃業や解散が進行していると言われていたが認識を伺う。

答弁 令和7年の十勝管内における企業の休廃業の件数は、解散を含め247件であり、ここ10年間で最多となっている。

質問 黒字廃業や後継者不足の背景では、円滑な事業承継につなげる行政支援が必要ではないか。

答弁 国の補助金の情報提供や、商工会議所や金融機関などと連携し、状況に応じた支援を行っているところ。

提言 事業承継のマッチングは、産業振興会議においても最重要項目と位置づけ、早期に検討し、でき得る限り支援することを要望する。



補聴器の購入助成制度を
チビッ子広場の支援強化を



質問 難聴は加齢による身体機能の低下だけではなく、認知症や社会的孤立との関連が指摘されている。市民の聞こえの実態は。

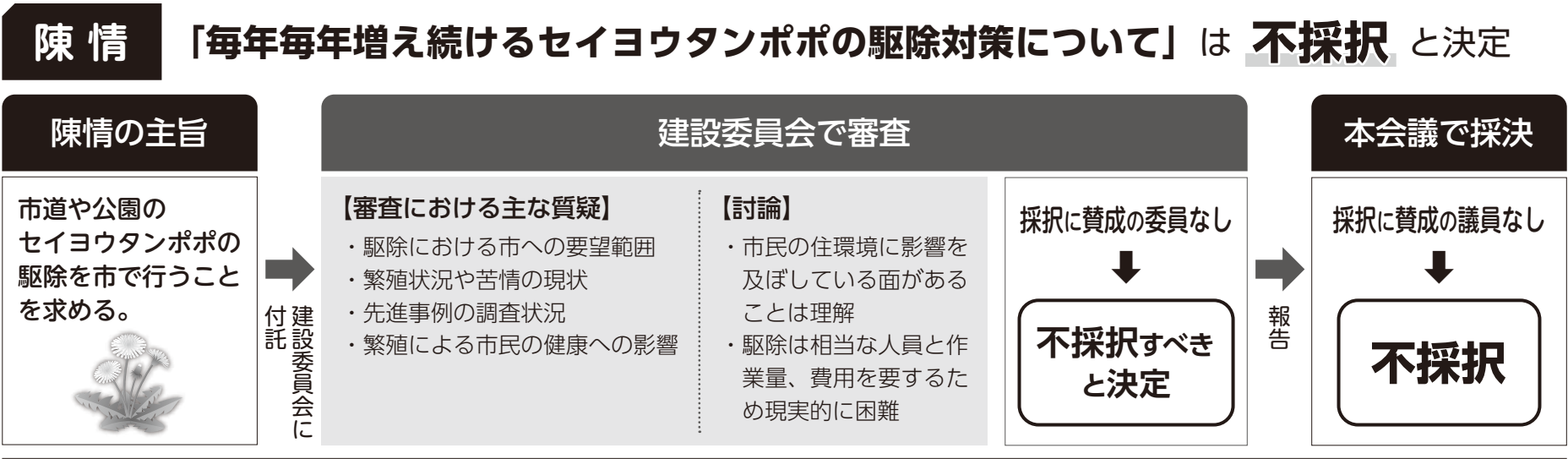
答弁 令和7年度に帯広市で要介護認定を受けた方の認定調査で聴力に聞こえにくさがあった方は3,314人。全体の約46%となっている。

質問 補聴器を必要としながらも経済的な理由によって購入を断念している方がいる。補聴器助成制度を実現すべきと考えるが見解は。

答弁 補聴器の助成の可能性も含め、高齢者の社会参加の促進に向けた効果的な事業内容や実施方法などを検討している。

質問 チビッ子広場の遊具の老朽化や管理が課題となっているが対応策は。

答弁 物価上昇などにより管理費用が負担との意見があったため、令和8年度より安全対策補助金を1万5,000円から5万円に増額した。



議案審査での質疑を PICK UP！

市長から提案された令和8年度一般会計補正予算などの議案等について、議案審査特別委員会を設置して、これに付託の上、審査を行いました。



議案審査特別
委員会の映像
はこちら

医療的ケア児を支える 相談・支援体制の整備

医療的ケア児とその保護者が安心して地域で暮らせるよう、日常生活に関する相談対応や支援サービスの調整など、必要な支援を総合的に受けられる体制を整備すること。

対象者は日々の医療的ケアに加え通院対応など多大な負担を抱えていることから、医療的ケア児の成長に応じた切れ目ない支援と相談体制を構築すべき。



高校生年代の 医療費自己負担を1割に

子ども医療費助成制度を拡充し、令和9年4月から、高校生年代の医療費の自己負担を1割にすること。

医療費の助成は子育て環境を整える上で非常に重要なことから、拡充後の利用実態を把握し、制度の維持・継続に向けて必要な財源を確保すべき。



全国和牛能力共進会開催に向けて

令和9年度の十勝開催に向けた機運醸成を図るため、学校給食での地場産和牛を活用したメニュー提供や、飲食事業者の地場産和牛を活用したメニュー開発などを支援すること。

和牛提供店舗の実態把握や消費拡大効果の検証のほか、地場産和牛を食育や観光資源として定着させるため、関係者が連携し継続的な取り組みを行うべき。



第13回全国和牛能力共進会
北海道大会
マスコットキャラクター
和ぎゅりー

宿泊税の活用

夜間イルミネーションイベントの開催やおびひろ氷まつりでの国内最大級の氷彫刻展示、体験型コンテンツの充実、観光案内の体制整備などを行い、宿泊を伴う滞在型観光の促進やまちなか観光における滞在時間延伸につなげること。

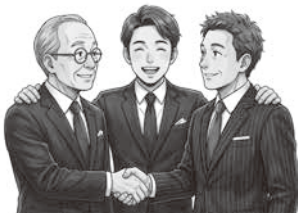
事業実施にあたっては、令和8年4月から導入した宿泊税を財源として活用することから、関係事業者との協議を深めるべき。



フードバレーとかち構想の推進

包括連携企業や管内外企業と連携した新商品開発などによる十勝産農畜産物の付加価値向上や十勝産品の販路開拓にかかわる取り組みなどを支援すること。

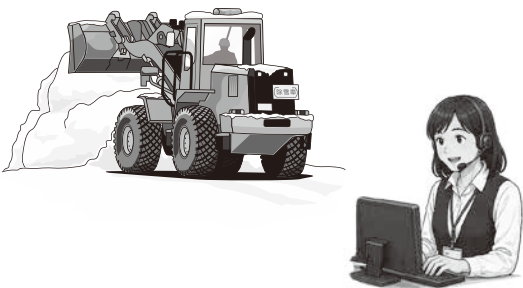
関係者同士のつなぎ役を担い、包括連携企業のブランド力を活用しながら効果的な商談につなげるべき。また、首都圏のアンテナショップと連携して、十勝産農畜産物の知名度向上を図るべき。



除雪運行管理システムの試験導入

除雪業者とオペレーターの負担軽減や業務効率化のほか、作業状況を市民に発信するため、除雪運行管理システムを試験導入して実用性を検証すること。

除雪業者と意見交換を行いながら試験導入効果を検証するとともに、本格導入する場合の費用と財源確保策を整理すべき。



児童会館と百年記念館のあり方

児童会館と百年記念館の両施設は、老朽化による施設修繕や設備更新が課題となっており、計画的な整備が必要なことから、今後の施設のあり方を検討するため、施設の現況調査などを実施すること。

今後の施設のあり方の検討にあたっては、現況調査の結果はもとより、市民や関係者などから幅広く意見を聴取すべき。



新シマウマ舎の整備

おびひろ動物園のシマウマ舎は、築50年以上が経過し、老朽化がすすんでいることから、新たなシマウマ舎の整備に向けて地耐力調査や実施設計などを行うこと。

万が一、シマウマがいなくなった場合にも活用が見込めるよう獣舎の汎用性を高めるべき。



本会議での討論

木幡 裕之 議員（創生） 原案に賛成

賛成の立場で討論を行う。

帯広市は、施設老朽化、少子高齢化、物価高や人手不足、インフラ整備など懸念材料が山積している状況。これらを踏まえ、除雪運行管理システムを活用した除雪のあり方の検討、高校生年代の医療費助成の考え方、冬期間のにぎわい創出に向けて、国内最大級の氷彫刻を展示することにより、夜間イベントなどを充実させる考え、基金を効果的に運用する考えなどについて質疑があった。

大林 愛慶 議員（立憲） 原案に賛成

子ども医療費助成制度の拡充、南商業高校のエアコン設置、児童会館・百年記念館の現況調査など、今、すすめなくてはならない。

「宿泊税を活用」する事業では、観光関連団体などとの協議のあり方、プロセスが不十分であった。協議会などを設置し、施策の計画・提案・実施・効果検証に至るプロセスを協議し、観光関連団体や宿泊客、市民が理解・納得できる観光振興策となるよう、透明性を確保しすすめていくことを強く要望する。

椎名 成 議員（公明） 原案に賛成

補正予算などの議案に対して賛成の立場で討論に参加する。市と議会はワンチームでやっていかなくてはならない。ワンチームというのは、まして仲よしグループであるはずもなく、互いの違いを認め、それぞれが市民のために不可欠な役割を担うことで最大のパフォーマンスを発揮する概念である。市と議会が是々非々で議論を深め、選ばれる街・帯広をめざし、市の発展に力を尽くしていくことを誓い合いたい。

大塚 徹 議員（市政） 原案に賛成

議論がまとまらない宿泊税使途において補正予算に6,000万円近く的一般財源が投入される。また、その使途に関し、一部観光関連団体から意見書が提出されるなど、議会のチェック機能を最大限に発揮するには、宿泊税の使途に一層慎重な審議が必要。行政国家百年の計とは、未来だけではなく、すべての世代を真ん中に行政は考えなければいけないという戒め。これらを強く指摘し令和8年度一般会計補正予算案外に賛成の討論とする。

杉野 智美 議員（共産） 原案に賛成

物価高騰やイラン攻撃の影響を受け市民や中小企業から深刻な声があがっている。苦難に直面する市民の願いに応える緊急対策を求める。誰もが希望を持って暮らし続けられるまちづくりのために、地域産業の農業と中小企業の経営を支える仕組みが地域循環型経済。その土台となる賃金引き上げ、男女がともに力を発揮できる働き方で、人口減少社会にも歯止めをかけ、新たな財源を生み出すことになる。以上、賛成の討論とする。

三浦 勇利 議員（市民） 原案に賛成

補正予算については、公約実現に向けた、いわゆる政策予算であると理解する。（仮称）若者議会の設置検討、子ども医療費助成制度の高校生年代までの拡充に向けた準備、除雪運行管理システムの試験導入、児童会館および百年記念館の今後の施設のあり方を検討するための施設の現況調査など、市長が掲げる「選ばれるまち・帯広」の実現のために、限られた財源の中で必要な施策を着実にすすめるものと評価をし、賛成するもの。

議決事件に附帯決議※

議案第52号「令和8年度帯広市一般会計補正予算（第3号）」に対して、以下のとおり決議が提出され、全会一致で可決しました。



全文はこちら

決議（要旨）

- ・宿泊税の活用にあたっては、宿泊事業者をはじめ、観光・商工・交通・飲食など関係事業者と十分な連携を図り、事前の検討から効果の検証・見直し・改善等について、関係事業者との協議や議会議論を深めながらすすめること。
- ・予算提案においては、広く関係者の意見を聞き十分な根拠を持って提案し、議会がチェック機能を果たすことができるよう十分配慮すること。

意見書

全会一致で可決し、国会や関係行政省庁へ意見書を提出しました。



全文はこちら

- 森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書について
- 地方財政の充実・強化に関する意見書について
- 令和8年度北海道最低賃金の改正に関する意見書について
- 義務教育費国庫負担制度堅持、少人数学級の実現など教育予算確保・拡充と就学保障の充実に向けた意見書について
- 「これからの高校づくりに関する指針(改定版)」を見直し、すべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書について
- 医療・介護分野に対する大規模かつ抜本的な財源確保を求める意見書について



会議を傍聴してみませんか

市議会の会議は会場で傍聴いただけるほか、市議会ホームページで生放映と録画放映をご覧いただけます。

なお、会場での傍聴は事前の申込みは不要です。

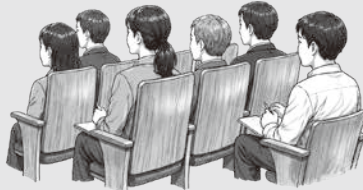
9月定例会の開催予定日は8 Pをご覧ください。



市議会
ホームページ



インターネット
映像配信



5月臨時会

令和8年5月15日に臨時会が開かれました。

「令和8年度帯広市一般会計補正予算」や「令和8年度帯広市下水道事業会計補正予算」などが審議され、議案はすべて、原案のとおり可決されました。

また、帯広市長選挙で当選した上野庸介市長、帯広市議会議員補欠選挙で当選した清水達朗議員の挨拶が行われたほか、同議員が厚生委員会委員に選任されました。

新議員自己紹介
新市長挨拶はこちら



常任委員会等の動き（5月～7月）

総務委員会

重点調査項目：自治体経営の推進／防災・減災	
質問通告	：市内の犯罪発生状況と防犯
理事者報告	：使用料・手数料の改定（原案）／指定管理者制度運用に係る現状の確認と次期選定の方方向性
付託審査	：帯広市手数料条例等の一部を改正する条例制定
実地調査	：拠点備蓄倉庫の現状／帯広火葬場の現状

経済文教委員会

重点調査項目：農林業及び畜産業の振興／地元企業の活性化及び観光振興／学校教育	
質問通告	：ばんえい競馬の公正確保／とかち帯広空港の駐車場／野草園の管理運営／十勝川河川敷のスポーツ利用／ばんえい競馬の運営
理事者報告	：農作物の生育状況／令和7年度ばんえい競馬の発売成績等／おびひろ動物園の開園日と開園時間の変更
実地調査	：帯広競馬場施設の現状／教育支援センター「ひろびろ」の現状

厚生委員会

重点調査項目：保健衛生及び子育て支援／高齢者・障害者福祉及び介護保険／市民協働	
質問通告	：男女共同参画セミナーの人選／民生委員の確保状況
付託審査	：陳情第2号 非核三原則の堅持を求める意見書（陳情書）
実地調査	：西福祉センターの運営に係る現状

建設委員会

重点調査項目：都市とみどりの維持・保全／上、下水道の維持管理	
質問通告	：まち美化サポート事業等の現状と対策／騒音に係る環境基準
理事者報告	：第4期帯広市耐震改修促進計画の策定／立地適正化計画の検討状況及び立地適正化に関する基本的な方針（案）／資源ごみ収集日の分離
付託審査	：陳情第1号 毎年毎年増え続けるセイヨウタンポポの駆除対策
意見交換	：帯広市ハイヤー協同組合（地域公共交通の維持）

議会運営委員会

協議事項	：会派届出事項変更届の受理／新たな議会構成に伴う確認事項／令和8年第2回臨時会の運営／議会運営検討項目／議会基本条例に基づく取組み／令和8年第3回定例会の運営／議会運営委員会調査報告書（中間報告）のとりまとめ／その他
------	--



市民意見交換会に参加しませんか

申込み不要



市民の皆様の市政に対する幅広いご意見をお聴きし、議会での議論に生かしていくため、意見交換会を実施します。
申込み不要でどなたでもご参加いただけます。
皆様のご参加をお待ちしています。

日時 令和8年11月15日（日）
10：00～12：00

場所 帯広市役所 10階 会議室

意見交換会終了後、議場案内を実施しますので合わせてご参加ください。
11月11日（水）までに予約をいただければ託児が可能です。ご希望の場合は議会事務局総務課（0155-65-4221）までお問い合わせください。

9月定例会（予定）

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3 本会議 初日	4 議案審査 特別委員会	5
6	7	8	9 本会議 一般質問（予備日）	10 本会議 一般質問	11 本会議 一般質問	12
13	14 本会議 一般質問	15 本会議 一般質問	16 決算審査 特別委員会	17 決算審査 特別委員会	18 決算審査 特別委員会	19
20	21	22	23	24 決算審査 特別委員会	25 決算審査 特別委員会	26
27	28 決算審査 特別委員会	29	30 本会議 最終日			

※日程は予定であり、変更することがあります。

編集後記

地方自治は「民主主義の学校」と言われます。それは、私たち一人ひとりが地域の課題に目を向け、声を届け、より良いまちづくりに参加できる最も身近な政治だからです。議会での議論も、その出発点は市民の皆さんの声にあります。市長への手紙やアンケート、地域での対話など、声を届ける方法は様々です。一つひとつの声が課題に見える化し、より良い政策につながるきっかけになります。これからも、市民の皆さんと対話を重ねながら、暮らしに寄り添った議会活動に努めてまいります。
（編集委員 大平 亮介）